PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

58-039105

(43) Date of publication of application: 07.03.1983

(51)Int.CI.

H03H 3/10

H03H 9/145

(21)Application number: 56-137396

(71)Applicant: TOYO COMMUN EQUIP CO LTD

(22)Date of filing:

31.08.1981

(72)Inventor: MORITA TAKAO

TANAKA MASAKI

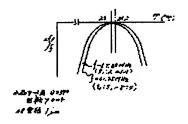
ONO KAZUO

(54) COMPENSATING METHOD FOR FREQUENCY-TEMPERATURE CHARACTERISTIC OF SURFACE ACOUSTIC WAVE RESONATOR

(57)Abstract:

PURPOSE: To make frequency-temperature characteristics coincident with one another among plural resonance frequencies, by setting the ratio of the width of electrode fingers to the width of no-electrode parts between electrodes to a desired value. CONSTITUTION: Three bus bar electrodes 2, 3, and 4 are provided in the X-axial direction on the main surface of an ST cut quartz substrate 1, and the center bus bar electrode 3 is used as a common electrode for both resonators to excite two kinds of resonance frequency. When resonance frequencies, surface wave wavelengths, widths of electrode fingers, and widths of noelectrode parts of respective resonators and the thickness of electrode films are denoted as f1 and f2, λ 1 and λ 2, I1 and I2, s1 and s2, and (h) respectively, both resonators show the same peak temperature on condition that $12/11=(\lambda 2/\lambda 1)2=(f1/f2)2$ is true. Consequently, the frequency f1 of the resonator as a reference is determined, and the quartz cut angle and the electrode finger width If are so determined that the peak temperature of frequencytemperature characteristics becomes a prescribed value, and thus, the electrode finger width 12 of the resonator having the frequency f2 is obtained automatically.





LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

(19 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭58-39105

(1) Int. Cl.³
H 03 H 3/10

9/145

識別記号

庁内整理番号 7232-5 J 7232-5 J 砂公開 昭和58年(1983)3月7日

発明の数 1 審査請求 有

(全 4 頁)

母弾性表面波共振器の周波数一温度特性補償方法

②特

度 昭56-137396

@出

图56(1981)8月31日

⑦発 明 者 森田孝夫

神奈川県高座郡寒川町小谷753 番地東洋通信機株式会社内

⑩発明 者田中昌喜。

神奈川県高座郡寒川町小谷753番地東洋涌信機株式会社内

⑫発 明 者 小野和男

神奈川県高座郡寒川町小谷753 番地東洋通信機株式会社内

⑪出 顧 人 東洋通信機株式会社

神奈川県高座郡寒川町小谷753

番地

明 級

1.発明の名称

学性表面被共振器の局故数 - 確度 特性補償方法

2. 特許請求の範囲

同一水品基収上に、多対のインタディジタル・トランスジューサ電框を複数個設け、複数の 異なる開放数を共扱させ得る弾性表面放共扱器 に於いて、一つの共振開放数を f 1 , 他のいず れかの共振開放数を f n と し、 飲閒放数に対応 する前記インタディジタル・トランスジューサ 電極の電極指揮を失々 f 1 , f n とするとき、

$$\frac{f_0}{f_1} = \left(\frac{f_1}{f_0}\right)^2$$

なる関係を換足するよう、前記電極の電極指揮 を設定することによって、前記複数の共振器の 電極展厚による質量負荷効果の影響を等しくし で各々の局徴数~強度特性を一致せしめること を特徴とする弊性表面放共振器の局級数~温度 特性補償方法。

3.発明の評細な説明

本発明は弊性表面数共振器の周波数~裏度等性の補償方法に関する。

周知の如く水晶基板上に多対のインタディシタル・トランスジューサ電極を設け、弾性接面放共機器を構成した場合、その周波数・程度特性は基本的に水晶基板のカット・アンダルによって決まるが、同時にその共振器の共振開放数(これはインタディジタル・トランスジューサ電板のピッチにより定まる)及び電極膜厚によっても変化する。

従って、水品基板を用いた共福器を設計する場合、インタディジタル・トランスジューサ電板のピッテ及び電極膜厚を考慮して前記水品基板のカット・アンダルを快定する必要がある。 一般に同一の水品基板上に同一膜厚の電極を以って異なった複数の共振器を設ける場合、失々の関数数保に異なる局放数~温度特性を呈し、これを補償することは事実上不可能であった。本発明は従来の共振器、特に多対のインタデ

以下、本発明を突施例及びその突験結果に基づいて詳細に説明する。

例を最も周波数・温度特性の優れた8T-カット系水晶高板を用いた弊性表面放共振器にとるならば、この共振器は第1回に示す如き構成となる。

即ち、一枚の水晶基板上で2種類の共協周放 数を励振し、必要に応じていずれかを選択する 形式の共振器を考える場合、STカット系の水 晶基板1の主要面上のX軸方向に3本のパスパ 一電観 2 、 3 及び 4 を 設け、中央のパスパー電板 3 を 両共振器の共通電極とする。 前記中央パスパー電振 3 の 四個 及び # 電 # 8

前記中央バスパー電都3の阿偶及び鉄電極3 を挟む前記両バスパー電極2,4の内側より失 々多数のインタディジタル電極担5,5,……、 6,6,…… 及び7,7,……、8,8,…… を相互 に交叉する如く延長して所謀正規型のインタディジタル・トランスジェーサ電極を構成する。

数電極の製造法は馬知の如く基板1上に蒸着 した金属膜をフォト・エッチング等によって所 足のパターンに削り取ることによればよい。

前記インタディジタル・トランスジューサ電 極の電極指 5 又は 7 の概を 8 1 、 前記電極指 5 及び 7 の間の無電極部の 報を 8 1 としこの電極 に印加された電気エネルギによって励起される 弾性表面被の放長を 2 1 とすると、 8 1 + 8 1 = 1 1/2 となるように設計する必要があるととはいうまでもなく、 製造の容易性の面から 8 1 = 8 1 とするのが一致的である。

次に、上述の如き弊性表面放共振器の周抜数

とのととは関放数が高い程度者である。それ故 、一枚の基板上に複数の共振器を設けると、用 複数の低い共振器と高い共振器では、その温度 特性が異まることになる。

即ち、低い間波数の共扱器の頂点温度は高温 何に、高いものは低温的にずれて、両共振器の 温度特性は一致しないことになる。このずれは 、周波数差が大きくなる祖大きくなる。その実 例について述べると、2つの周波数 6 1.2 5 MH x 及び 6 7.2 5 MH x の共振器を第 1 図の如く 8 T カット水晶基板上に作る場合を想定すると、各々

そとで本発明は質量付加効果を、両周波数に対応する電極に関して同等となるようインタディジタル・トランスジューサ電極の電極指標と無電極部構との比を変えることにより両周波数に対する局波数・温度特性を一致させんとするものである。

即ち、同一基板上に設けた二つの共振器の共

特開昭58- 39105 (3)

提問放款、表面被 A 長、電極指額並びに無電額 部額を失々 f 1 及び f a , A 1 及び A a , 8 1 及 び f a 並びに a 1 及び a a とし電極度厚を両者等 しく b とすれば、同共振器が同一の頂点温度を 示す条件は電極材料が差板金面に均一に付着し たと仮定した場合、この厚さを表面被 A 長で規 単化した値が等しいことであると考えられるか ら、

$$\frac{\ell_1}{\ell_1+\epsilon_1} \cdot \frac{h}{\lambda_1} = \frac{\ell_2}{\ell_2+\epsilon_2} \cdot \frac{h}{\lambda_2} \quad \cdots \cdots (1)$$

$$\mathcal{L} \subset \mathcal{L} = \delta_1 + \delta_1 = \lambda_1/2$$

 $\delta_2 + \delta_3 = \lambda_2/2$

又、表面放伝搬送度をひとすれば

f 1・ λ 1 = f 2・ λ 2 = v ·········(3) 上記(1), (2) 及び(3) 式より

$$\frac{ds}{ds} = \left(\frac{\lambda_s}{\lambda_s}\right)^2 = \left(\frac{f_1}{f_2}\right)^2 \cdots \cdots \cdots (4)$$

を得る。

従って基準となる共振器の局放数 f 1 を決め 、周波数 - 温度等性の頂点温度を例えば常量 2

$$\ell_1 = \ell_1 \left(\frac{67.25}{61.25} \right)^2 = 1.206 \ell_1$$

又、8 Tカット水晶基板主表面に於ける弾性表面放伝搬速度は 3 1 3 0 m/s であるから $\lambda_1 = 46.543$ pm , 従って $\delta_1 = 14.033$ pm となる。

一方、 $\lambda_2 = 5 1.102 \mu m$ であるから $a_3 = \frac{\lambda_2}{2}$ - $\delta_3 = 1.1.518 \mu m$,

従って # :: * := 1 4.0 8 3 : 1 1.5 1 8 年5 : 4 と た るように設計する。

斯くの如く設計された共振器の局被数 - 强度 特性は第 8 図に示す如く 6 7.2 5 , 6 1.2 5 MH z 双 方共任 x 2 5 ℃の頂点温度を有するようになる。

本発明は上述の如く構成するので単一圧電差 板上で多数の異なる異複数を選択的に共振させ 待る単性表面放共振器に於いていずれの共振器 5 ℃となるように水晶のカット・アングル及び 電磁指載 4 m を決定すると開夜数 f m の共型器 の電極指編 8 m は自動的に求めることができる。

又、上記の如き本発明に係る温度特性補償方法は2個の周抜数のみならず複数偶の局放数を発振する共振器に適用しりることは自明であり、この場合には基準となる共振器の電極指編 8 m を 1 に対する第 m 番目の共振器の電極指編 8 m を

$$\frac{\theta_n}{\theta_1} = \left(\frac{f_1}{f_n}\right)^2 \qquad \cdots \cdots (5)$$

となるよう 設定すれば 周波数 - 温度特性を全て 一致させるととができる。

最后に本発明に係る方法を 6 1.2 5 及び 6 7.2 5 MHz の二周放共扱器に適用した場合の実験結果について説明する。

先ず前記询周放数に対応する共振器を共に電極指標と無電振都幅との比、 8 : 8 = 1 : 1 とした場合、 6 7.2 5 MH z の共振器の頂点温度を2 5 ℃に合わせると 6 1.2 5 MH z の共振器の頂

についても周波数・温度特性を実質的に同一とすることができるのみならず共振器の解析性をも揃えることが可能となる為、VTRをはじめ多種周波数を使用する必要のある機器に適用する場合者しい効果を発揮するものである。

間、本発明は必ずしも弊性表面放共振器についてのみ適用されるものではなく、圧電器板度下を伝搬する波、例えば 88BW 等を利用する 共振器についても同様に適用可能である。

4.図面の簡単な説明

第1回は2周放共振可能なる弾性表面技共振 器の構成を示す因、第2回は第1回に示す共振 器に於いて電極指揮を及び無電極部幅。の比が 両共振器共1:1の場合の制度数・通度特性の 差を示す四、第3回は第1回の共振器に本発明 を適用した場合の実験結果を示す図である。

1 は圧電差収、5,6,7及び8 はインタディッタル・トランスジューサ電振、81,8 g は電電担影、81,8 g は無電電器 の 21,2 g は失々

等許出重人 東洋通信機株式会社

